令和４年度　占冠村

財務書類作成報告書

目　次

**１．地方公会計の概要**

（１）地方公会計制度導入の目的 1

（２）官庁会計と地方公会計制度の違い 1

（３）民間の企業会計と公会計の違い 1

（４）財務書類の内容 2

**２．令和４年度　占冠村財務書類　実数分析**

（１）貸借対照表 5

（２）行政コスト計算書 14

（３）純資産変動計算書 19

（４）資金収支計算書 21

**３．令和４年度　占冠村財務分析（一般会計等）**

（１）純資産比率 25

（２）住民一人当たりの資産額 26

（３）住民一人当たり負債額 26

（４）住民一人当たり行政コスト 26

（５）受益者負担割合 27

（６）基礎的財政収支（プライマリーバランス） 27

1　　地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

**（１）****地方公会計制度導入の目的**

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

## **■地方公会計の目的**

|  |
| --- |
| ○「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。○現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。○資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。 |

**（２）官庁会計と地方公会計制度の違い**

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

**（３）民間の企業会計と公会計の違い**

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

**（４）財務書類の内容**

## ①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

|  |  |
| --- | --- |
| 財務書類名称 | 対象会計範囲 |
| 一般会計等財務書類 | 一般会計 |
| 財政健全化法において対象としている範囲 |
| 全体財務書類 | 一般会計等財務書類 |
| 特別会計（一般会計等に含まない会計） |
| 連結財務書類 | 全体財務書類 |
| 一部事務組合 |
| 広域連合 |
| 地方公社 |
| 第三セクター |

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。

# **■占冠村における財務書類の範囲**



## ②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と附属明細表で構成されます。

# **■財務書類４表構成の相互関係**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 貸借対照表 |  | 行政コスト計算書 |  | 純資産変動計算書 |  | 資金収支計算書 |
| 資産 | 負債 |  | 経常費用 |  | 前年度末残高 |  | 業務活動収支 |
| うち現金預金 |  | 経常収益 | 純行政コスト | 投資活動収支 |
| 臨時損失 | 財源 | 財務活動収支 |
|  | 臨時利益 | 固定資産等の変動 | 前年度末残高 |
| 純資産 | 純行政コスト | 本年度末残高 | 本年度末残高 |

＋本年度末歳計外現金残高

|  |
| --- |
| ○貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。○貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。○行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。 |

2　令和４年度　占冠村財務書類　実数分析

ここでは、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

**（１）貸借対照表**

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

# **■貸借対照表（Ｂ／Ｓ）の概略図**

|  |  |
| --- | --- |
| 資産の部（これまで形成した資産） | 負債の部（将来世代が負担する金額） |
| 固定資産 | (1) 事業用資産庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など | 固定負債 | (1) 地方債国や金融機関からの借入金 |
| (2) インフラ資産道路、公園、橋梁、上下水道など | (2) 退職手当引当金将来見込まれる退職金額 |
| (3)物品車両など | (3) その他の固定負債長期未払金、損失補償等引当金など |
| (4)投資その他の資産基金、有価証券、出資金など | 流動負債 | (1) 賞与等引当金翌年度夏期賞与の当年度負担額 |
| 流動資産 | (1) 現金預金現金、預金 | (2) その他の流動負債翌年度償還予定の地方債、預り金など |
| (2) 基金、未収金など財政調整基金、未収金など | 純資産の部（現在までの世代が負担した金額） |
| 純資産 |

資産は占冠村がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

|  |
| --- |
| （１）資産学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産（２）負債地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの（３）純資産過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標 |

1. 令和4年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。



これまでに一般会計等においては約126.11億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約96.93億円（76.9%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約29.18億円（23.1%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約135.22億円、純資産は約99.48億円（73.6%）、負債は約35.74億円（26.4%）、連結会計では資産は約138.10億円、純資産は約101.76億円（73.7%）、負債は約36.35億円（26.3%）となっています。

## 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。





前年度と比較すると、一般会計等において資産は約13.99億円（10.0%）の減少、純資産は約12.16億円（11.1%）の減少、負債は約1.83億円（5.9%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約14.38億円（9.6%）の減少、純資産は約12.10億円（10.8%）の減少、負債は約2.28億円（6.0%）の減少、連結会計では資産は約14.39億円（9.4%）の減少、純資産は約11.98億円（10.5%）の減少、負債は約2.41億円（6.2%）の減少となりました。

一般会計等において、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約4.95億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約1.11億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約3.03億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約1.32億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しています。

## 令和４年度占冠村における資産の状況（一般会計等）

ここでは、占冠村が保有している資産状況について見ていきますが、単に占冠村の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も併せて行うこととします。

なお、令和４年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和３年度分との比較となります。

イ）資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、占冠村における資産形成の特徴が把握可能となります。

占冠村における資産の構成を見ると、事業用資産が49.6%、インフラ資産が40.2%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

# **■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、％）**

※（一社）地方公会計研究センター調（令和３年度、北海道平均）



【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するもので

あって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の

目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の３つに分類され、それぞれ固定資産

台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されて

いる事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。

この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理

を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

**固定資産**

**有形固定資産**

事業用資産

インフラ資産

物　品

**無形固定資産**

ソフトウェア

その他

投資及び出資金

長期滞留債権

投資損失引当金

基金

長期貸付金

**投資その他の資産**

ロ）有形固定資産の状況

これまでに占冠村で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

# **■有形固定資産の形成割合（単位：千円）**



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ）の43.8％、次いで建物（事業用）の30.8%となっています。

ハ）資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100％に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。占冠村においては、63.0%となっています。

# **■資産老朽化比率（単位：千円）**



有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、資産老朽化比率は各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

|  |
| --- |
| ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。 |

前述の通り、この指標が50％になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになり、今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

　また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底してくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができるようになります。

## 令和４年度占冠村における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

占冠村の純資産比率は76.9%で人口平均と比較すると若干高い水準です。

# **■純資産比率の状況（単位：千円）**



下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、占冠村は22.4%で人口平均と比較すると高い水準です。

# **■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）**



**（２）行政コスト計算書**

行政コスト計算書は、１年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

|  |
| --- |
| **◆**費用：行政サービス提供のために費やしたもの①人件費職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など②物件費等備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など③その他の業務費用支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など④移転費用他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など**◆**収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの |

1. 令和４年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。



令和４年度の経常費用は一般会計等で約26.52億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.29億円であり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約25.23億円、臨時損益を加えた純行政コストは約59.38億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約61.29億円、連結会計では62.72億円を計上しています。

## 行政コスト計算書　前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。



前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約4.63億円（14.9%）減少しています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.1百万円（0.1%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約4.63億円（15.5%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約29.77億円（100.6%）増加しています。

また、純行政コストは、全体会計では約29.99億円（95.8%）増加、連結会計では29.54億円（89.0％）増加となっています。

## 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を利用し、他団体と比較することにより、占冠村がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

占冠村においては、業務費用が72.9%、移転費用が27.1%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が24.9%、物件費等に46.8%、その他の業務費用が1.2%となっています。

# **■経常費用の構成割合（単位：千円）**



## 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。占冠村における減価償却費の構成割合は18.7%であり、人口平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.7%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で5.7ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

# **■減価償却費の状況（単位：千円）**



## ④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等で行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

占冠村の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が17.2%、扶助費である社会保障給付が2.3%、他会計の負担分である繰出金が7.6%となっています。人口平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は低い水準になっています。

# **■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）**



**（３）純資産変動計算書**

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

|  |
| --- |
| 1. 余剰分の計算

**①純行政コスト**行政コスト計算書の純行政コストと一致します。**②財源**財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。1. 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。**①固定資産等の変動**当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。**②資産評価差額**有価証券等の評価差額を表します。**③無償所管換等**無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。 |

## 令和４年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。



令和４年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約96.93億円となっています。また、全体会計では約99.48億円、連結会計では101.76億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

1. 純資産変動計算書　前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。



前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約12.16億円（11.1%）減少、全体会計では約12.10億円（10.8%）減少、連結会計では約11.98億円（10.5％）減少となっています。

**（４）資金収支計算書**

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

|  |
| --- |
| 1. 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
2. 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
3. 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など
 |

## 令和４年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。



令和４年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.09億円のマイナスで、資金残高は約0.53億円に減少しました。

全体会計では約0.08億円のマイナスで、資金残高は約0.66億円に減少、連結会計では約0.10億円のマイナスで、資金残高は約0.77億円に減少しました。

## 資金収支計算書　前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。



3　令和４年度　占冠村財務分析

（一般会計等）

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析した結果を報告します。

ここまでは、占冠村の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは占冠村における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析することとします。これにより、占冠村と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

|  |
| --- |
| 経営指標 |
| (1) 純資産比率(2) 住民一人当たりの資産額(3) 住民一人当たり負債額(4) 住民一人当たり行政コスト(5) 受益者負担割合(6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス） |

●純資産比率は76.9%で平均値76.4%の100.7％

●住民一人当たりの資産額は923万円で平均値682万円の135.3％

●住民一人当たりの負債額は214万円で平均値164万円の130.8％

●住民一人当たりの行政コストは435万円で平均値139万円の312.8％

●受益者負担割合は4.9%で平均値5.4%の90.5％

●基礎的財政収支は約1.16億円で平均値3.12億円の37.1％

**（１）純資産比率**

占冠村の純資産比率は、76.9％となっています。人口平均の76.4％よりも若干高い水準です。



まずは当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

占冠村の場合は、自己資金が76.9万円、借金が23.1万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

## **■純資産比率のイメージ図**



**（２）住民一人当たりの資産額**



自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和５年3月31日の住民基本台帳の1,366人で算出しています。

占冠村の「住民一人当たりの資産額」は923万円で、人口平均の682万円よりも高い水準です。これには占冠村の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

**（３）住民一人当たり負債額**



住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

占冠村においては約214万円で、人口平均の164万円よりも高い水準です。

**（４）住民一人当たり行政コスト**



行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

占冠村は435万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より高い水準になっています。

**（５）受益者負担割合**



受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

占冠村の受益者負担割合は4.9%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の5.4％より低い水準にあります。

**（６）****基礎的財政収支(プライマリーバランス)**



基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。占冠村の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約1.16億円で、人口平均値より低い水準です。